

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	339,095,425	332,488,127	6,607,298
	生活保護事業収益	0	114,693	-114,693
	サービス活動収益計（1）	339,095,425	332,602,820	6,492,605
	費用			
	人件費	214,703,006	210,353,745	4,349,261
	事業費	43,922,387	41,978,593	1,943,794
	事務費	27,629,592	27,462,496	167,096
	減価償却費	38,512,736	39,754,928	-1,242,192
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-10,288,667	-10,288,667	0
サービス活動増減の部	サービス活動費用計（2）	314,479,054	309,261,095	5,217,959
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	24,616,371	23,341,725	1,274,646
	収益			
	受取利息配当金収益	65,507	2,775	62,732
	その他のサービス活動外収益	3,205,946	3,318,580	-112,634
	サービス活動外収益計（4）	3,271,453	3,321,355	-49,902
	費用			
	その他のサービス活動外費用	35,100	826,224	-791,124
	サービス活動外費用計（5）	35,100	826,224	-791,124
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	3,236,353	2,495,131	741,222
経常増減差額（7）=（3）+（6）		27,852,724	25,836,856	2,015,868
別増減の部	収益			
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	500,000	-500,000
別増減の部	特別費用計（9）	0	500,000	-500,000
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	-500,000	500,000
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		27,852,724	25,336,856	2,515,868
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	483,241,725	477,904,869	5,336,856
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	511,094,449	503,241,725	7,852,724
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	25,000,000	20,000,000	5,000,000
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	486,094,449	483,241,725	2,852,724